

JPNIC活動カレンダー (2013年12月~2014年3月)

12月



- 13(金) | 第51回臨時総会(東京、富士ソフト アキバプラザ)
- 20(金) | IETF報告会(88thバンクーバー)(東京、株式会社インターネットイニシアティブ本社)

1月



- 14(火) | 第38回ICANN報告会(東京、シスコシステムズ合同会社 東京本社会議室)

2月



- 12(水) | 第100回通常理事会(東京、JPNIC会議室)
- 14(金) | 「今後のインターネットガバナンスに関するグローバルマルチステークホルダー会合」に向けた検討会開催のご案内(東京、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター)
- 18(火)~19(水) | 第20回 NORTHインターネットシンポジウム 2014[後援](北海道、北海道大学)
- 27(木)~28(金) | 情報セキュリティシンポジウム道後2014[後援](愛媛、松山市立子規記念博物館)

3月



- 6(木)~7(金) | Security Days 2014[後援](東京、JPタワー(KITTE))
- 10(月) | JPNIC技術セミナー「入門IPv6」(東京、JPNIC会議室)
- 11(火) | JPNIC技術セミナー「IPv6ハンズオン~ネットワーク編~」
「IPv6ハンズオン~サーバ編~」(東京、JPNIC会議室)
- 14(金) | 第52回臨時総会(東京、アーバンネット神田カンファレンス)
第101回臨時理事会(東京、JPNIC会議室)
- 18(火) | JPNIC技術セミナー「インターネットとは」「DNS基礎」(東京、JPNIC会議室)
- 19(水) | JPNIC技術セミナー「BGPインターネットルーティング/ハンズオン」(東京、JPNIC会議室)
- 20(木) | JPNIC技術セミナー「ネットワークセキュリティ」(東京、JPNIC会議室)

1~3月

IPv6早わかりセミナー[後援] 全国12ヶ所

第25回JPNICオープンポリシーミーティング報告

2013年11月26日(火)に、Internet Week 2013との同時開催イベントとして、第25回JPNICオープンポリシーミーティング(JPOPM)を開催いたしました。本稿では、提案議論の概略、および、いくつかの情報提供トピックスについて紹介します。

JPOPMは、日本においてIPアドレス、AS番号等、インターネット資源の管理ポリシーを検討・調整し、コミュニティにおけるコンセンサスを形成するための議論の場です。年2回の開催で、JPNICとは独立した組織であるポリシーワーキンググループ(ポリシーWG)が主催しています。ミーティングのプログラムは、ご応募いただいたポリシー提案や情報提供プレゼンテーションから構成しています。今回は、3件のポリシー提案がありました。情報提供プレゼンテーションでは、インターネットガバナンス(IG)に関連したトピックについて、ICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)の方にも登壇いただきました。

ミーティングには、オンサイトで約40名(関係者含まず)の皆様にご参加いただきました。今回も、JPNICの協力により、映像ストリーミング、Jabberチャット、Twitterによるリモート参加環境を構築しました。ストリーミングにおいては、平均20程の同時視聴数がありました。会場で、またリモートでミーティングにご参加いただきました皆様、ありがとうございました。

◆ 今回議論された提案について

今回は3件の提案について議論を行いました。

- ・ 025-01 AS番号移転提案 (prop-107 in APNIC)
- ・ 025-02 返却IPv4アドレスの配布について (prop-105 in APNIC)
- ・ 025-03 IPv6割り当て情報の登録について

前半の2件(025-01、025-02)は、APNICのオープンポリシーミーティングでコンセンサスを獲得されたポリシーについて、日本国内での実施の是非を問う提案で、最後の025-03は新規の提案です。

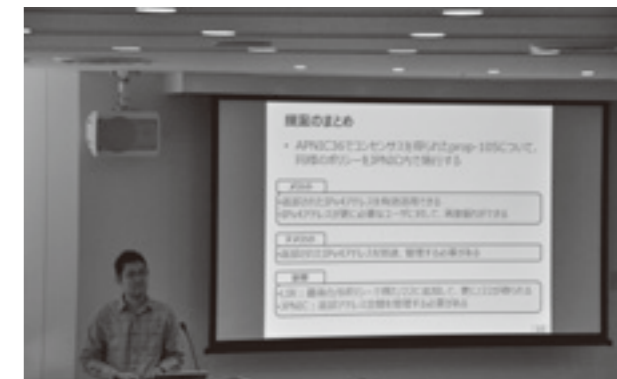


● 会場での議論の様子

まずはコンセンサスとなった提案を簡単にご紹介します。

025-01は、現在IPv4アドレスについて行われている「移転」を、AS番号でも実施できるようにするための提案です。議論では、移転の履歴が公開されるのかどうかについて質問がありました。IPv4アドレスの移転においては移転の履歴を公開していますが、IPv4アドレスの移転に関するポリシー文書自体では、履歴を公開するかどうかに関しては触れられていません。そのため、AS番号の移転においても、履歴の公開についてはポリシーの実装時に、可否を含めて検討が行われることになると考えられます。

025-02は、レジストリへ返却されるIPv4アドレスとIANAからレジストリへ再配布されるIPv4アドレスを、最後の/8ポリシーで配布された/22のアドレスブロックに加えて分配を可能にするための提案です。「再配布されたアドレスブロックが既存のLIR(ここではAPNICとの契約のあるLIR)すべてに分配することが可能な量であることの確認」等の、APNICコミュニティで議論された際の質問が紹介されました。



● 返却IPv4アドレスの配布について提案した百崎氏

次に、コンセンサスとならず継続議論となった025-03についても紹介します。

本提案は、LIRに割り振られたIPv6アドレスを割り当てる際の、データベースへの登録基準に関して、次の2点を提案しています。

- ・ 現状の/48単位でのデータベース登録を変更し、/56単位での登録とする
- ・ ユーザーに対し、複数サブネット(/64より大きいプリフィクス)割り当てを実施している場合、データベース登録を必須とする

議論では、登録すべき情報の具体的な内容や提案により実現したい点の確認、実現にあたっては国内のみの変更にとどまらず、RIRにおけるシステムやポリシーの変更が必要になる点について説明が行われました。

本提案は議論の結果、コンセンサスには至って無いと判断しましたが、影響範囲がRIRコミュニティに広がる可能性について、



提案者から今後意見収集を行うことを検討すると補足がありました。意見収集の結果によっては、再び議論できる環境が整う可能性があります。そのため、継続議論扱いとして提案をコミュニティに差し戻すこととしました。

その他、現状の日本におけるポリシー策定プロセス(PDP)の解説、「モンテビデオ声明」に関する説明、ICANNの取り組みの紹介を通じた昨今のインターネットガバナンスを取り巻く状況をお知らせする、アップデートのセッションを実施しました。次のURLに当日の発表資料を掲載中です。議事録も掲載されておりますので、ご参照ください。

□ 第25回 JPNICオープンポリシーミーティング
<http://www.jpopp.net/JPOPM25Program>

◆ ミーティングを振り返って

提案と情報提供が中心となるJPOPMですが、今回はインターネットガバナンスに関するアップデートのセッションへ、ICANNのスタッフに登壇いただいたのがいつもと違う試みでした。JPOPMは、インターネットの番号資源に関するポリシーについて議論することを主たる目的にしていますが、番号資源のみを話題にするのではなく、インターネットの維持に関する各種取り組みの情報を提供することも、重要な役割だと考えています。今後も、可能な範囲で各種情報の提供を通じて、このフォーラム

の機能を強化したいと考えています。

今回のAPNICカンファレンスは2014年2月末に、タイのバンコクで開催されます。ミーティングの詳細については、下記のURLでご覧になれます。

□ APNIC 37 Conference , Bangkok 18 February - 28 February 2014
<http://conference.apnic.net/37>

最後になりますが、オンサイト、リモートともに議論にご参加いただいた皆様、ご発表いただいた皆様、ありがとうございました。

今回のJPNICオープンポリシーミーティングは、2014年6月頃に開催予定です。アドレスポリシーに関してご意見をお持ちの方の提案や、プレゼンテーションのご応募をお待ちしています。今回ご参加いただけなかった方も、ぜひともご参加ください。

(ポリシーワーキンググループ/グリー株式会社 橋俊男)

※ インターネット関連10団体が「今後のインターネット協力体制に関するモンテビデオ声明」を発表
<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2013/20131008-01.html>

第51回JPNIC臨時総会、講演会および役員懇談会の報告

2013年12月13日(金)、第51回JPNIC総会(臨時総会)を東京都千代田区の富士ソフト アキバプラザにて開催いたしました。今回の総会では、1件の報告事項のほか、2013年度補正予算案の1議案につき、会員の皆様にお諮りしました。本稿では、各議案について簡単にご報告します。

◆ 理事長挨拶、その他

総会の開会に先立って後藤滋樹理事長から、Internet Week 2013が多く参加者を得て、成功裏に閉幕した旨が報告され、会員の皆様のご協力への感謝が述べられました。

また、昨今国内外でさまざまな動きを見せているインターネットガバナンスに関して、JPNICとしてはこれまで同様に、インターネットガバナンスのより良いあり方を模索し、会員の皆様とともに議論に積極的に関与し、併せて、適宜情報提供を行う所存である旨が説明されました。

その後、理事長挨拶に続き、議長選任、議事録署名人指名の後、報告事項の説明を行いました。

◆ 報告事項:IPアドレス等料金に対する消費税増税の対応について

2014年4月1日より、消費税率が現在の5%から8%へ変更されることに伴い、IPアドレス、AS番号等の各料金に関しては、本体価格は従来そのまま変更は無いものの、かかる消費税については、5%から8%へ変更する旨がIP事業部次長の伊勢より報告されました。

◆ 第1号議案:2013年度補正予算案承認の件

本議案は、2013年3月15日(金)に開催された第49回通常総会にて承認された、2013年度収支予算に変更が生じたため、作成した補正予算案についてお諮りしたもので、変更する各経常収益、費用について林事務局長が説明を行いました。

議案の説明に引き続き質疑を求めましたが、出席正会員からの質疑は無かったので、その後議案の賛否を会場にお諮りした結果、原案の通り可決されました。

経常収益予算 500,500,200円
(当初予算比 +29,960,200円)
経常費用予算 534,810,000円
(当初予算比 +23,600,000円)

以上をもって、総会は閉会となりました。

総会閉会后、インターネット推進部部長の前村より、昨今話題となっているインターネットガバナンスの動向について、ご報告させていただきました。国際会議の場においてさまざまな議論が行われている中、JPNICとしては、引き続き動向を注視し、積極的な関与を行い、今後もタイムリーに情報を提供していく旨が発言されました。



● 総会の様子

◆ 講演会および役員懇談会の様子

総会に引き続き、恒例となっている講演会を行いました。今回は、「2013年を振り返る～新たなセキュリティ事例の紹介と今後に向けて～」と題して、一般財団法人日本データ通信協会 テレコムアイザック推進会議(Telecom-ISAC Japan)企画調整部長の西部喜康氏にご講演いただきました。

サイバー攻撃に関して、近年どのような傾向/変遷があるのか重要なインシデントとともに説明があり、これらが特に「ネットワークデバイスの脆弱性」を突いたものであるとお話がありました。

サイバー攻撃のパターンを具体的に紹介しながらお話いただき、特に、ブロードバンドルーターの脆弱性に起因するサイバー攻撃に関しては、ISPによる対応とともに詳細な説明が行われました。また、Telecom-ISAC Japanで行われた脆弱性の調査に関する報告が行われ、最後に、ネットワークデバイスがサイバー攻撃の対象やインフラとして悪用される危険性が存在することや、その危険性の高さについてはより詳細な情報収集が必要であり、まだ計り知れない部分があることが再度強調されました。インターネット機器の脆弱性や対処については、利用者への注意を促す仕組みや、意識の向上を図る仕組みも必要です。それらについても関係者への働きかけを実施すべきとのまとめで、講演会は終了しました。

サイバー攻撃に関しては、近年メディアでもよく見かける事件となっており、今後もインターネットの広がりによって、さらに増えていくことが予想されます。今回の講演では、対岸の火事として眺めている場合ではないことをあらためて認識し、業界全体で協力して対策を行っていくべきだと強く感じました。

講演会と並行して、別の会議室ではJPNICの役員懇談会が開催され、既にJPNICのトピックスとしてご紹介させていただいた*、VNNICとのMoU締結のための調印式が行われました。

VNNIC事務局長のHoang Minh Cuong氏らは大きな拍手で迎えられ、簡単な自己紹介が行われた後、VNNICに関するプレゼンテーションを行っていただきました。ディスカッションの場では、今後の協力体制について前向きな議論が活発に行われ、今後の連携をより充実させていくことを両者で確認しました。

両者は、主に次の分野において協力することで合意しています。

- ・ アドレス管理ポリシーの運用および提案に関する情報・意見交換
- ・ NIRとしての活動の情報・知識共有
- ・ ルーティングセキュリティなどの番号資源関連技術
- ・ IPv6の普及・促進

VNNICおよびJPNICは、アジア太平洋地域およびベトナム、日本それぞれにおけるインターネットの発展に貢献するために今後も協力、連携を行ってまいります。

その他、役員懇談会では、インターネットガバナンスに関する議論や、ドメイン名政策委員会に関しての状況共有が行われ、JPNICとしての対応策が役員間で議論されました。

(JPNIC 総務部 手島聖太)

※ VNNICおよびJPNICによるMoUの締結について
<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2013/20131216-01.html>



● 役員懇談会では、VNNICとJPNICによるMoU締結の調印式が行われました

ICANNブエノスアイレス会議報告および 第38回ICANN報告会レポート

2013年11月17日(日)から21日(木)に、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで第48回ICANN会議が開催され、本会議の報告会を2014年1月14日(火)にシスコシステムズ合同会社東京本社会議室にて、JPNICと一般財団法人インターネット協会(IAJapan)の共催にて開催しました。本稿では、ブエノスアイレス会議の概要と報告会の様子を併せてご紹介します。

ICANNブエノスアイレス会議報告

第48回ICANN会議は、2013年11月17日(日)から21日(木)にかけて、アルゼンチンの首都、ブエノスアイレスで開催されました。ローカルホストはアルゼンチンのccTLD、「.ar」のレジストリであるNIC Argentinaが務め、参加者は約1,700名と発表されています。

今回の会議では、ICANNの設立15周年にあたることを記念して「ICANN 15th Anniversary Celebration^{※1}」が、通常の懇親会とは別に催され、会場では「15」と記されたカップケーキが提供されました。また、ICANN設立時から関わっていたメンバーとして、理事長のSteve Crocker氏と理事のVint Cerf氏、およびPaul Mockapetris氏などが当時を語る一幕もありました。



● ICANN設立15周年を記念したケーキ

◆ オープニングセレモニー

毎回オープニングセレモニーでは、開催地の特色を取り入れた発表などがありますが、今回はラテンアメリカ地域でのインターネットの発展を振り返る形で、主要なコミュニティメンバーのインタビューをまとめたビデオが上映されました。

地域インターネットレジストリ(RIR)からは、ラテンアメリカ地域のRIRであるLACNICのCEOや理事が登場し、それ以外にもラテンアメリカ地域出身のAPNICスタッフなど、アドレス管理の分野でも馴染みのある顔ぶれの方々も登場していました。

<http://buenosaires48.icann.org/en/video/lac-internet-adventure-18nov13-en>

セレモニーではまた、ICANNと韓国情報保護振興院(Korea Information Security Agency; KISA)が、韓国における

ICANNに関する周知・促進の協力を目的とした覚書(MoU)を締結したことが発表されました。KISAは、韓国におけるアドレス管理を行う国別インターネットレジストリ(NIR)でもあります。

KISA: Korea Internet and Security Agency
<http://www.kisa.or.kr/eng/main.jsp>

◆ ブエノスアイレス会議での主な議論

今回のブエノスアイレス会議は、10月23日(水)に開始した新gTLDの委任から、約1ヶ月後という時期に開催されたこともあり、新gTLDに関する議論は、名前衝突の問題(後述の「名前衝突」の項を参照)などの委任後の継続課題は残されてはいるものの、これまでと比べると随分落ち着いた印象です。

それよりも、米国家安全保障局(NSA)による監視活動が明るみに出たことや、モンテビデオ声明^{※2}の発表などを契機に、インターネットガバナンス分野に議論の重点がシフトし、オープニングセレモニーでのSteve Crocker理事長のスピーチでも、これからICANNとしての関わりを維持していく重要性が語られていました。

◆ 新gTLDの委任状況

前述のように、新gTLD全体としては前回の会議以降、新たに指摘された大きな問題はなく、ICANN側でも政府諮問委員会(GAC)からの勧告に対する検討状況の進捗はなかったようです。会議の開催時点で委任が完了した件数は24件、その後2014年2月5日時点では134件となっています。

その他、以下のトピックについて、ICANNスタッフから進捗報告がありました。委任手続きについて不確定な部分は、申請手続き全般というよりも、より個別具体的なケースに絞り込まれている印象です。

- ・ GAC勧告「カテゴリー2セーフガード助言」(一般名詞のgTLDにも関わらず登録者を限定する運用への勧告)に該当する申請への対応
- ・ 申請者間で文字列が競合するドメイン名に対する、今後のオークション予定

なお、新gTLDの進捗に関する最新の資料は以下に掲載されています。

<http://newgtlds.icann.org/en/announcements-and-media/webinars>

◆ 名前衝突

大量の新gTLD導入による影響が懸念されている「名前衝突(Name Collision)^{※3}」の問題に関して、ICANNはTLDレベルでは「.corp」「.home」の委任を停止することを、既にブエノスアイレス会議前に発表していましたが、さらなる対策として、セカンダリレベルでも登録を禁止する文字列のリストを発表しました。

<http://newgtlds.icann.org/en/announcements-and-media/announcement-2-17nov13-en>

前回の会議に引き続き、ICANNの対応について参加者から多くの意見が寄せられましたが、今回の会議では、申請者以外にも影響が及ぶことから、その影響と対策を幅広く周知するべきとの意見が中心でした。その後、ICANNは2013年12月にIT技術者向けに回避策をまとめた報告書^{※4}を発表し、名前衝突に関する情報を集約したWebページ^{※5}も提供しています。

◆ WHOIS関連

gTLD WHOISの目的および収集・提供すべき情報の整理は、新gTLDの導入ほど広く認知はされていないもののICANNが重視している検討事項で、今回の会議でもgTLD WHOISのあり方に関する検討状況を紹介する、gTLDディレクトリサービス専門家作業部会(Expert Working Group: EWG)によるセッションが開催されました。

前回の会議で発表された、Aggregated Registration Data Service(ARDS、登録情報を集約する登録データサービス)モデルに加え、Federated Registration Data Service(FRDS、登録情報の参照を連携する)モデルも検討案に追加されたことが紹介されました。ARDSが全gTLDのデータを1ヶ所に集約するモデルであるのに対し、FRDSモデルはそれぞれのTLDのデータ自身は各gTLDレジストリが保持し、それらの各gTLDレジストリが運用するWHOISを、1ヶ所で網羅的に参照可能とするモデルであることが特徴です。

これらの検討により、gTLD WHOISへの情報登録、参照方法にどのような影響があるのか、WHOISユーザーとしても着目していきたいところです。詳細については、EWGからの発表をご覧ください。

<https://buenosaires48.icann.org/en/schedule/wed-ewg>

◆ インターネットガバナンス

これは今回の会議で、最も議論が白熱したトピックでした。参加者としては、ICANNがコミュニティへの相談もなく、いくつかの対応を進めてきたことへの懸念が強く、「現状が見えないので理解したい」「ICANNコミュニティの意見を取り入れた上で調整を進めてほしい」という、2点が主な要望であったようです。

モンテビデオ声明の発表、2014年4月のブラジルでのミーティング^{※6}、ICANN事務総長兼CEOのFadi Chehadé氏のオープニングスピーチで紹介された「/1net^{※7}」など、ダーバン会議以降のICANNの対応について、多くの質問が寄せられました。Chehadé氏が会議参加者の意見に耳を傾け、疑問に答える必要があると判断し、急速20日(水)にこのためのセッションを開催する対応を取ったことである程度収束し、現在は/1netのメーリングリストで、ICANNコミュニティ以外のメンバーも含めた活発な議論が展開されています。



● インターネットガバナンスセッションの様子

また、当初はインターネットガバナンスにおいても、次項で紹介するICANNの戦略計画を検討する専門家委員会の設立を予定していましたが、この分野はICANNに閉じずに幅広い検討をすることが適切との判断がなされ、ICANNとは別の枠組みによる委員会が立ち上げられました。

12月13日(金)にイギリスのロンドンで初の会議が開催され、エストニア共和国大統領のToomas Ilves氏がChairを、Google社のVint Cerf氏がCo-Chairを務めています。

<http://www.icann.org/en/news/announcements/announcement-13dec13-en.htm>

◆ ICANNの5年戦略計画に関する専門家委員会の活動開始

ICANNの5年戦略計画については、ダーバン会議で専門家委員会を設立する分野が発表されていましたが、以下、四つの委員会が活動を開始し、今回初めて参加者を交えて議論するセッションが行われました。

- ・ Identifier Technology Innovation(識別子の技術革新) [Paul V. Mockapetris氏]
- ・ ICANN's Role in the Internet Organizations' Ecosystem(インターネット業界団体の中でのICANNの役割) [Vinton G. Cerf氏]
- ・ ICANN Multistakeholder Innovation(ICANNマルチステークホルダーモデルの革新) [Beth Simone Noveck氏]
- ・ Public Responsibility Framework(公共性への責任に対する枠組み) [Nii Quaynor氏]

今回の会議では、ICANNの戦略計画に関する四つの委員会のいずれも、今後の方向性についての議論が中心であり、次回の会議以降の議論の進捗に注目したいところです。

<https://www.icann.org/en/news/announcements/announcement-2-17nov13-en.htm>

■ 第38回ICANN報告会レポート

ICANN プエノスアイレス会議を受けた報告会を、2014年1月14日(火)にIAJapanとの共催で、開催しました。今回の報告会には24名の方にご参加いただくとともに、新しくシンガポールに開設されたICANNのアジア拠点から、来日中のKuek Yu-Chuang氏にご登壇いただき、ICANNと日本のユーザーが直接意見を交換する貴重な機会となりました。本稿では、各トピックを「全体概要」「新gTLD関連」「ccNSOの動向」「ICANNとのコミュニケーション」の四つのカテゴリに分け、主なものを取り上げてご紹介します。

◆ プログラム(講師敬称略)

1. ICANN プエノスアイレス会議概要報告 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター 奥谷泉
2. ICANN 国コードドメイン名支持組織(ccNSO)関連報告 株式会社日本レジストリサービス 堀田博文
3. ICANN 政府諮問委員会(GAC)報告 総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 山口修治
4. ICANN GNSO レジストリ部会(RySG)及び新TLD申請者グループ(NTAG)の最新動向 株式会社日本レジストリサービス 遠藤 淳
5. ブランドTLDを含む新gTLDの状況 株式会社ブライツコンサルティング 村上嘉隆
6. TLD名前衝突(Name Collision)に関する動向 株式会社日本レジストリサービス 佐藤新太
7. What ICANN's Expansion in the Asia Pacific Region Means for Japanese Stakeholders (ICANNのアジア太平洋地域への展開が、日本の関係者にどう関わってくるのか) Kuek Yu-Chuang, The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers

◆ 会議の全体概要

JPNICの奥谷による会議全体の概要報告では、会議の様態、新gTLDの状況、ICANN戦略計画、シンガポールに開設されたICANNのアジア拠点、gTLDではWHOISはどうあるべきかについての見直し、新gTLDに関するセキュリティ関連の取り組み、および政府諮問委員会(GAC)からのGAC勧告(GAC Advice)などについて、それぞれ概要を報告しました。

前回および前々回の報告会では、個別のプログラムとして取り上げたWHOISに関する動向については、今回は全体概要の中でご報告しました。主に1ヶ所にデータを集約する仕組みであるAggregated Registration Data Service (ARDS)とは異なる方式として新たに提案された、Federated Registration Data Service (FRDS)についての説明が中心です。このFRDSは、そ

れぞれのデータは各組織が分散して持つものの、それらを連携して検索できる仕組みです。

◆ 新gTLD関連

新gTLDに関する話題は、奥谷、山口氏、遠藤氏、村上氏からそれぞれ発表がありました。

総務省の山口氏からは、プエノスアイレス会合会期中に公開されたGAC勧告(助言)の詳細について、以下の内容をご報告いただきました。

- 特定の文字列(地名に該当するもの、原産地名の保護への対応が必要なものなど)への対応
- セーフガード助言
 - ・カテゴリ1: 消費者保護、各業界の参入規制などへの配慮が必要な文字列
 - ・カテゴリ2: 排他的な登録
- 政府間機関(IGO)、赤十字/赤新月の名称保護
- 地名およびコミュニティベースgTLDに関する文字列保護プログラムの扱いの明確化

株式会社日本レジストリサービス(JPRS)の遠藤氏からは、GNSOレジストリ部会(RySG)および新TLD申請者グループ(NTAG)について、ICANN外でドメイン名事業者または新gTLD申請者が設立した団体である、Domain Name Association (DNA)とBrand Registry Group (BRG)について、主にご報告いただきました。



● 当日はICANNのKuek Yu-Chuang氏にご登壇いただきました

株式会社ブライツコンサルティングの村上氏からは、新gTLDに関するレジストリ契約およびレジストラ契約の締結状況、ブランドTLD向けのレジストリ契約への追加項目をはじめとする、ブランドTLDの状況について主に報告いただきました。

JPRSの佐藤氏からは、新gTLD関連トピックスとして、名前空間の衝突(Name Collision)についてご報告いただき、佐藤氏がメンバーとなっている、セキュリティと安定性に関する諮問委員会(SSAC)をはじめとする組織が取り組んでいる、Name Collision関連活動についてご紹介いただきました。なお、Name Collisionにつきましては、JPNICでも専門家チームを設立して日本国内での対応について検討を開始しています*8。

◆ ccNSOの動向

JPRSの堀田氏からは、プエノスアイレス会議でのccTLDレジストリにより構成されるccNSO関連の進捗についてご報告いただきました。まず開催された会合の一覧、IDN ccTLDに関する恒久的ルールについてICANN理事会への提案が完了し、意見募集中であることが報告されました。続いて、異体字(Variant)を用いたIDN ccTLDについて導入検討を行う、IDN Variant TLDプログラムの進捗として、以下二つのパネルの活動状況について紹介されました。

- 言語・文字の追加および異体字ルールの作成を検討する生成パネル(Generation Panel)
- 生成パネルが作成したルールを統合する統合パネル(Integration Panel)

他に、ICANNに対するccNSOの財政面について、ccTLDレジストリ間でセキュリティに関する関係者間の連携についての事例紹介などを、ご報告いただきました。

◆ ICANNとのコミュニケーション

ICANNのKuek Yu-Chuang氏より、「What ICANN's Expansion in the Asia Pacific Region Means for Japanese Stakeholders (ICANNのアジア太平洋地域への展開が、日本の関係者にどう関わってくるのか)」と題して発表がありました。Kuek氏によれば、アジア太平洋地域からのICANNへの参加を増やしたいということで、それに加えて意見が積極的に提出されることで、この地域の意向が反映されることにつながるものと思われます。そのためには、アジア太平洋地域の多様な言語への対応、および各地域での会議開催など、会議の開催形態を見直すことなども、前向きに考えたいとのことでした。

引き続き行われた質疑応答も兼ねたパネルディスカッションでは、まず参加者よりICANNに対して、現在のインターネットガバナンスの状況に関する懸念点、および日本に対する期待値について質問がありました。これに対しKuek氏からの回答は、ICANNオフィスの世界3拠点化がなされたものの、十分に各国にリーチできていないのではないかとこの点と、日本からもっと声を上げてほしいということの2点が挙げられました。



● パネルディスカッションの様子

その後、ファシリテーター役のJPNIC前村より「ICANNはどうやって日本のコミュニティにエンゲージ(参加)していくべきか」をはじめとする質問を投げかけ、参加者に挙手およびコメントをお願いしました。参加者からの、「ICANNサイトに掲載されている情報が多すぎて探しにくい」というコメントに対しては、「どの支持組織または諮問委員会を対象とするかを決めれば軽減できるのでは」とのコメントがパネリストの1人よりありました。さらにKuek氏からは、「ICANNで新しいWebサイト(<https://new.icann.org/>)の公開ベータテスト中であるため、意見を寄せてほしい」との補足がありました。

これまでに開催したICANN報告会の発表資料と動画は、JPNIC Webサイトにて公開しています。

<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/icann-report/>

次回第49回ICANN会議は、2014年3月23日(日)~27日(木)にシンガポールにて開催される予定です。

(JPNIC インターネット推進部 山崎信)

- ※1 ICANN's 15th Anniversary
<http://www.icann.org/en/news/press/kits/icann15>
- ※2 インターネット関連10団体が「今後のインターネット協力体制に関するモンテビデオ声明」を発表
<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2013/20131008-01.html>
- ※3 名前衝突(Name Collision)
ある組織内のネットワークで利用している名前と、既存のTLDと衝突しないことを想定して利用しているドメイン名が衝突してしまう状態で、意図した相手と通信ができなくなったり、意図しない相手と通信してしまったりする可能性があります。新gTLDとして1,000を超えるgTLDが委任されることから、新たな問題として懸念されています。
- ※4 Guide to Name Collision Identification and Mitigation for IT Professionals
<https://www.icann.org/en/about/staff/security/ssr/name-collision-mitigation-05dec13-en.pdf>
- ※5 Name Collision Resources & Information
<http://www.icann.org/en/help/name-collision>
- ※6 Global Multistakeholder Meeting on the Future of Internet Governance
2014年4月23日(水)、24日(木)にブラジルでの開催が予定されている、インターネットガバナンスの原則について、マルチステークホルダーにより議論するミーティングです。
- ※7 /1net(ワンネット)
インターネットガバナンスに関する、今後のグローバルな協力体制のあり方を議論するためのWebサイトとメーリングリストです。
<http://1net.org/>
- ※8 名前衝突(Name Collisions)問題へのJPNICの取り組みについて
<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2014/20140121-01.html>